



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7456 URL <https://www.matsuda-sangyo.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松田芳明
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CSR・IR部長（氏名）田中善則 TEL 03-5381-0728
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2024年11月26日に機関投資家向け決算説明会をオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	222,170	24.3	6,278	23.5	6,580	12.0	4,622	13.8
2024年3月期中間期	178,780	1.6	5,081	△36.1	5,876	△27.7	4,062	△27.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,085百万円(16.4%) 2024年3月期中間期 5,226百万円(△32.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	178.34	—
2024年3月期中間期	155.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	156,504	96,682	61.6
2024年3月期	148,937	91,374	61.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 96,409百万円 2024年3月期 91,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	22.0	11,700	25.1	12,500	18.5	8,750	20.1	337.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	26,908,581株	2024年3月期	26,908,581株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	991,381株	2024年3月期	991,326株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	25,917,238株	2024年3月期中間期	26,079,166株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済には、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境が改善するも、景気は緩やかな回復がみられましたが、欧米を中心としたインフレの長期化に伴う高い金利水準の継続、中国経済の景気停滞、地政学リスクの高まりなどを背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもと、国内外における生産拠点の整備・拡充、貴金属原料の確保、高機能電子材料などの製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、グローバルに展開する調達力を活かして、顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高222,170百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益6,278百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益6,580百万円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,622百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

貴金属関連事業

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野は、生成AI向けの需要に拡大の動きはみられましたが、スマートフォンや自動車向け需要では伸び悩むなど全体的に需要の回復は進まず、半導体・電子部品等の生産停滞が続きました。

このような状況の中で、当事業においては、宝飾分野からの貴金属リサイクル取扱量は増加し、金相場が堅調に推移したことから、売上高及び営業利益は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は168,887百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益は4,933百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

食品関連事業

当事業の主力顧客である食品製造業界は、インバウンド需要の拡大はあったものの、物価上昇の影響から個人消費には弱さがみられ、物流コストの高止まりなども含めて不安定な市場環境となりました。

このような状況の中で、当事業においては、水産品の販売量は増加しましたが、畜産品、農産品の販売量は減少し、全体的に販売価格が低下したことから売上高は前年同期に比べ減少しました。また、営業利益につきましては、在庫回転率の向上によるコストの適正化などにも努めた結果、前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は53,299百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1,344百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,567百万円増加し、156,504百万円となりました。これは主として棚卸資産並びに有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加し、59,822百万円となりました。これは主として買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び長期借入金の増加と、短期借入金の減少の差引によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,307百万円増加し、96,682百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、13,735百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は2,450百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益、減価償却費並びに仕入債務の増加、売上債権の減少による資金の増加と、棚卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少との差引によるものです。なお、前年同期の2,055百万円の資金の減少に比べ4,505百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は2,408百万円となりました。これは主として工場設備の新設等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同期の4,340百万円の支出に比べて1,931百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により減少した資金は1,160百万円となりました。これは主として短期借入金の返済及び配当金の支払いによる資金の減少と、長期借入金の増加による資金の増加との差引によるものです。なお、前年同期の4,683百万円の資金の増加に比べ5,844百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました内容を変更しています。

詳細につきましては、2024年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,568	13,870
受取手形及び売掛金	31,990	31,514
商品及び製品	28,183	32,947
仕掛品	688	673
原材料及び貯蔵品	19,471	20,600
未収入金	1,981	1,936
その他	5,433	6,824
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	102,300	108,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,750	18,426
減価償却累計額	△7,197	△7,636
建物及び構築物(純額)	10,553	10,790
機械装置及び運搬具	15,285	15,732
減価償却累計額	△11,884	△12,547
機械装置及び運搬具(純額)	3,401	3,185
土地	16,666	16,738
リース資産	1,775	1,765
減価償却累計額	△968	△1,019
リース資産(純額)	806	745
建設仮勘定	2,636	3,659
その他	1,750	1,870
減価償却累計額	△1,480	△1,569
その他(純額)	269	300
有形固定資産合計	34,335	35,420
無形固定資産		
その他	2,135	2,317
無形固定資産合計	2,135	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	6,984	7,319
繰延税金資産	310	194
その他	2,926	2,966
減価償却累計額	△28	△39
その他(純額)	2,897	2,927
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	10,166	10,413
固定資産合計	46,637	48,152
資産合計	148,937	156,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,397	13,628
短期借入金	15,559	7,333
1年内返済予定の長期借入金	3,002	4,270
リース債務	288	251
未払法人税等	640	2,157
賞与引当金	1,061	1,421
未払金	1,253	1,038
前受金	7,515	7,480
その他	2,796	2,319
流動負債合計	44,516	39,900
固定負債		
長期借入金	10,021	16,994
リース債務	534	509
繰延税金負債	135	105
役員退職慰労引当金	789	773
執行役員退職慰労引当金	23	27
退職給付に係る負債	1,430	1,387
その他	111	124
固定負債合計	13,046	19,921
負債合計	57,562	59,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	81,793	85,638
自己株式	△1,395	△1,395
株主資本合計	87,965	91,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	863
繰延ヘッジ損益	△630	△247
為替換算調整勘定	2,948	3,839
退職給付に係る調整累計額	21	143
その他の包括利益累計額合計	3,149	4,599
非支配株主持分	259	272
純資産合計	91,374	96,682
負債純資産合計	148,937	156,504

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	178,780	222,170
売上原価	163,313	204,836
売上総利益	15,467	17,333
販売費及び一般管理費	10,385	11,055
営業利益	5,081	6,278
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	19	21
投資有価証券売却益	5	—
持分法による投資利益	443	548
仕入割引	6	6
受取保険金	9	11
為替差益	355	—
その他	90	70
営業外収益合計	936	665
営業外費用		
支払利息	81	156
為替差損	—	178
その他	60	27
営業外費用合計	142	362
経常利益	5,876	6,580
税金等調整前中間純利益	5,876	6,580
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,124
法人税等調整額	△38	△162
法人税等合計	1,791	1,961
中間純利益	4,084	4,618
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	22	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	4,062	4,622

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,084	4,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	52
繰延ヘッジ損益	200	385
為替換算調整勘定	598	942
退職給付に係る調整額	165	123
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△38
その他の包括利益合計	1,142	1,466
中間包括利益	5,226	6,085
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,185	6,071
非支配株主に係る中間包括利益	41	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,876	6,580
減価償却費	1,162	1,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	246	359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	△16
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息	81	156
持分法による投資損益(△は益)	△443	△548
売上債権の増減額(△は増加)	△6,336	783
未収入金の増減額(△は増加)	806	48
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,509	△5,610
仕入債務の増減額(△は減少)	2,051	1,044
未払金の増減額(△は減少)	△284	△33
その他	△378	△1,297
小計	387	2,910
利息及び配当金の受取額	150	284
利息の支払額	△100	△80
法人税等の支払額	△2,492	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,582	△2,024
無形固定資産の取得による支出	△666	△327
その他	△91	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,246	△8,500
長期借入れによる収入	—	10,100
長期借入金の返済による支出	△1,601	△1,858
配当金の支払額	△652	△777
自己株式の取得による支出	△168	△0
その他	△141	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,154	△713
現金及び現金同等物の期首残高	11,761	14,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,607	13,735

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,809	55,971	178,780	—	178,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	39	△39	—
計	122,809	56,010	178,819	△39	178,780
セグメント利益	3,923	1,157	5,081	—	5,081

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,887	53,282	222,170	—	222,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16	16	△16	—
計	168,887	53,299	222,186	△16	222,170
セグメント利益	4,933	1,344	6,278	—	6,278

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。